

## ○笠井委員

日本共産党の笠井亮です。まず、議題となっております核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約に関連して、テロ根絶に対する基本的な認識について質問しておきたいと思っております。

今までありましたが、核によるテロは、言うまでもなく、その他の手段によるテロも含めて、人命を無差別に奪う卑劣な犯罪行為であって、いかなる理由や背景があろうとも絶対に許されない。依然として相次ぐ野蛮なテロを根絶するというのは、二十一世紀に人類がこの地球上で平和に生きていくという上でまさに根本条件の一つになるものであって、今回の条約締結には賛成であります。

重要なことは、核テロを初めとして卑劣なテロ行為は犯罪であって、それをどのように根絶していくのかということであると思うんです。そのためには、やはり、法に基づく裁きという立場から、国連憲章と国際法に基づいて、テロ犯罪の容疑者、犯罪行為を組織、支援した者を逮捕して、きちっと裁判にかける、そして法に照らして厳正に対処する、そして根絶のために一層効果的な国際的措置をとる、このことに徹するという事だと思っておりますけれども、改めて、麻生大臣の認識を伺っておきたいと思っております。

## ◆麻生国務大臣

今、笠井先生御指摘のありましたとおり、これは、いかなる理由をもってしてもテロというのは正当化されることはない、明らかに犯罪というように考えて、断固として非難をされるべきというのは当然のことだ、全くおっしゃるとおりだと思います。

したがって、これを撲滅するためには幾つかあると思いますが、今裁判の話が出ましたけれども、やはり、国内のテロ対策が一つと、それから、非常に国際的なこういう時代になりましたので、国際的な協力を、ICPOを初め国際協力ということをやらないかぬだろう。

もう一つは、先ほど御質問のあっていましたが、いわゆる発展途上国に対するテロ撲滅のための支援というのをある程度考えてやらぬと、何となく、支援というのは、物理的な支援もあろうと思っておりますけれども、テロが発生する原因が貧困であってみたり絶望であってみたり、いろいろいたしますので、そういったものに対する支援を含めまして考えていかねばならぬと思っております。

したがって、国際的な方途が、今、いわゆるテロはだめだという政治的な意思を各国皆共通してもらわぬと、目的のためやむを得ないなんというふざけたのも出てきますので、そういった意味では、国際関係、国際のいわゆる機関の意識というのは大事だと思っておりますし、情報もある程度提供していただくかぬと、こういうのがおたくの国に行ったよとかいう話が、そこの警察からこっちの警察にわかってくる等々の情報。

それから、やはり、ある程度、そういうのをわかっていても金がないとか、いろいろな話がありますので、対策するための資金の対策とか。あとは、いわゆる指紋を出してくるとか、センサー、いわゆる犯罪発見装置というものは物すごく今進歩しておりますので、犯罪者の顔、十二カ所ぐらい写真をばあっととらえ、いかに変装してもばっとそれがわかるとか、いろいろなものがありますので、そういったものなど、いろいろ日本としては進んでいるところもありますので、我々としては、今おっしゃったように、いろいろやらねばならぬ。

ただ、日本というのは、何となく、テロというと爆弾テロばかりしか出ませんけれども、先ほど長島先生のお話があっていましたが、やはり地下鉄サリン事件というのは世界最大のテロじゃないですか、あれは。五千人ぐらいの人が影響を受けて、たまたまあのときは、たしか、防衛大学の青木とかいう一等陸尉とか何とか、たまたまその現場にばっと通りかかって、一発でサリンと見抜いて、このためにアトロピンという薬がある、これは聖路加病院にたしかこれだけあるはずだということで、しゃにむにばあっと注射を打ったから、あれは五千人の人が被害を受けたと言われながらも、死者というのは極めて数名でとどまった。

しかし、現実、あの後、植物人間になられた方々、これはいろいろ影響が大きかったので、あの裁判の一回目のときは、あれは延々と数時間、検事が名前を全部読み上げたというのは、ああいった背景というのは、影響は極めて検察としては大きいと思ったからああいう反応を示した、私はそのように理解

をしております。

このテロというものは、日本では、地下鉄で人が殺されたのはあれが最初ですから。しかも、まとめてあれだけの数。そういった意味では、極めてインパクトが大きかったにもかかわらず、何となく、地下鉄サリン事件とテロとは別みたいのような感じは、我々としては注意しておかねばならぬところだと思っております。

### ○笠井委員

今、大臣、テロ対策の重要性も強調されましたが、まさに今、国際的に言えば、関連条約が十三あって、そして我が国は既に発効済みの十二をもう既に締結していて、今度最後ということになるわけです。

そして、大臣言われましたように、国際テロ組織とかそういう問題というのは、もう国境を越えて活動している。テロ対策にとっては、まさに、だれがテロ犯罪の容疑者であって、その支援者であるかを可能な限り立証する国際的な共同の努力が必要になってくる、不可欠だと思いますし、その勢力が明らかになるなら、国際政治と国際世論による包囲と告発、経済的、政治的制裁など、彼らを法に基づく裁きの支配下に置くために、国際社会として可能なあらゆる努力を共同すべきだ、まさにそのとおりでと思います。

他方で、この間、国際社会が目当たりになってきましたが、テロ犯罪に対して軍事力で報復するということになると、これはテロ根絶に有効でないばかりか、地球上に新たな戦争とそれによる巨大な惨害をもたらす結果になる、さらに一層のテロ行為と武力報復の悪循環をもたらすということになるので、まさに泥沼化するということになると思います。

そういう点では、国連憲章と国際法上の根拠を持たない軍事力による報復というのは、テロ根絶のための大義を失わせて、テロ勢力にとってまさに逆に思うつぼの事態を招くことになるということで、まさに、無法者に対しては、法に根拠を持たない対応じゃなくて、法に基づく裁きに徹すべきだということを強調しておきたいと思います。

関連して、去る四月三十日から五月十一日までウィーンで開かれた、二〇一〇年NPT、核不拡散条約運用検討会議の第一回準備会にかかわって、幾つか質問したいと思います。

この会議では、議題案をまとめるのに相当やりとりがあったということでもありますけれども、最終的には、天野議長の作業文書を含む報告書が全会一致で採択をされたということでもあります。

前回の、二〇〇五年のNPTの運用検討会議、私も国連本部で傍聴いたしましたけれども、あの失敗を繰り返さずに、核不拡散とともに核兵器廃絶に向けて前進すること、そのためにも核保有国がいわば率先して核軍縮の義務を履行して核兵器廃絶のための作業に踏み出すべきだ、今回の会議でも、そうした主張が多く、非核保有国やNGOの代表から共通して出されたというふうに認識しております。

そこで、麻生大臣、こういう中で私が注目したのは、今度の会議における米国代表の発言であります。クリストファー・フォードという核不拡散担当の特別代表の、私、テキストも読みました。その中で、彼はこう言っております。NPT前文と六条は核兵器廃絶を求めているが、これを達成できるような世界をつくり出す実際的な方法に役立つ選択肢を奨励、支援することが重要だと。さらにその後、もし核兵器とすべての大量破壊兵器が魔法の呪文か何かであす朝までに世界じゅうから消えれば、どの国よりも一番喜ぶのは米国であると言ってもいいと。私は、これは、そういう意味では、この間のアメリカの言ってきたことからすると、核兵器廃絶に言及しないという態度を重ねていましたので、一定の変化と言っているんじゃないかというふうに感じました。

この間、米国が核兵器廃絶に言及してこなかった姿勢ということから照らしてみると、私はこの点注目したんですが、三月二十三日の当委員会で、去る一月にキッシンジャー氏らの核兵器のない世界の呼びかけについて、私、尋ねましたら、大臣は、君子は豹変すると思った、時代は大きく変わりつつあるのかなという感想を述べられました。今回の準備委員会での米国代表の発言に見られる変化、この流れがあると思うんですが、どのように受けとめていらっしゃるのでしょうか。端的に感想をいただければと思います。

### ◆麻生国務大臣

三つぐらいの話題になろうと思います。

まず最初に、今回のNPTの第一回の準備委員会、これはウィーン代表部の天野というのが議長をし

たんですが、まず最初に、開催できるかどうか極めて危ないところだったと存じます。

これは、議題が決まらないという事態になりました。議題が決まらない最大の理由は、イランの反対であります。イラン一国の反対でつぶれるという話なので、これは連絡がなかなかほかの方ではできないものですから、アメリカなんかはいわゆる没交渉でありますので、私の方から電話することになって、とにかくいいかげんにせいという話で、おれたちのところは議長をやっているんだというので、翌々日だかにおきて、議題ができたというので、最初からこの話は、日本としては、我々の方が代表をしているところもありましたので、かなりかむことになったということです。

いずれにしても、一応のスタートができることになりましたので、一応全会一致で声明も出せることになったと思って、よかったと思っておりますが、その中で、今言われましたように、いわゆるフォード次官補代理ですか、あの人の発言というのは、言われたとおりで、現実的な選択肢を奨励し等々、いろいろ言っていることは、なかなか今までとはかなりの違いが出るなというのは、それは私も同じような実感であります。

キッシンジャーの話を言われました。これは先月でしたか、あの話は、たしか言われたので、この人の書いた昔の時代の、ニクソン時代のときのあの本は、私は、たまたま原文で書いてあって、これほど難しく英語を書けるものかと思うぐらいややこしく書いてあった記憶があったので、難解をきわめた本だったという記憶と同時に、何か全く確立した議論があそこでき上がって、相互確証破壊ということを書いてあった人が、四十年したら、全くいきなり出ましたので、君子は豹変すという話を申し上げたんです。

取り巻く環境も変わってきているんだと思いますけれども、いずれにいたしましても、こういったようなものというのは、第一次欧州大戦から第二次世界大戦にかけての武器の内容が随分変わっていったりしたことを考えますときに、こういったようなものに関しましても、私どもとしては、努力というのは結果として核廃絶に結びつくという希望は捨てちゃいかぬものだ、私は基本的にそう思っております。

## ○笠井委員

このフォード代表は、三月、フランスのアヌシーでも、核兵器廃絶に向けてということで、この実現の条件について語るということがありまして、それはちょっと、どちらかというと核保有国の第一義的責任について転嫁する部分があるのかなと私は思いました。

しかし、いずれにしても、この間、二〇〇五年のときには、アメリカの発言から、むしろ核兵器廃絶の追及そのものをあざけるような態度を私も感じましたし、そういう点では、威嚇するような態度もとってきた中で、一定の変化はある。これは国際的な流れもありますし、アメリカの国内でも、今下院でいろいろな動きが出ているということも承知しております。

そういう点では、私、大臣に重ねてなんですが、そういう中で、やはり被爆国政府として、希望を持てるという話がありましたが、この役割、イニシアチブがいよいよ大事じゃないかと思うんですね。

要するに、縮めて言いますと、この間、日本政府も国連に対して決議案を出してきました。率直に言って、去年のものでいえば、核兵器廃絶の明確な約束という文言について、ないということで、二〇〇〇年の合意についてはあえて言及しなかったけれども、それはやはり核兵器国も納得するものでなければいけない、受け入れ可能でなければいけないということで、態度をとってこられた。しかし、今、アメリカ自身が、条件ということで、これから先の問題はありますけれども、核兵器廃絶ということ言うようになった。

そして、かつて軍縮大使を務められた堂之脇光朗氏も、最近寄稿された中で、まさに核軍縮に一条の光というような形で、そういう中で日本があらゆる機会を捉えて努力を尽くすべきだというふうに言われているんです。私もそう思うんです。

大臣、そういう点では、ことしの国連総会、来年の第二回準備委員会、そして二〇一〇年に向けて、より被爆国としてイニシアチブを発揮する。明確な約束、核兵器廃絶で、とにかく核保有国がもっとやれという形で、具体的に着手せよというようなことを強力に言うときじゃないかと思うんですが、その点、いかがでしょうか。

#### ◆麻生国務大臣

これは笠井先生、今までも日本は、この核廃絶につきましては先進国というか、G8の中では最初を切ってやり始めた国でもありますし、思い返しますと、国際連盟のときも、いわゆる人種差別撤廃というのを最初にうたった列強の唯一の国だったと言うべきなのかもしれませんが、そういったものは結構これまでもやってきた歴史もありますし、それが、第二次大戦が終わった後、結果的にああいいう形になりましたけれども、現実のような形になりつつあります。

今申し上げたように、この核の話も、今おっしゃるように、とてもじゃないという状態から少しずつ、何となくこんな大きなものに、地球を何十回とかいうような話になりましたものですから、随分変わってきたし、使えない兵器になったじゃないかというような形で、意識も随分変わりつつあるんだなとは思っております。

いずれにいたしましても、こういった話というのは継続してやらねばならぬと思っておりますので、私どもとしては、この努力というものはさらに進めていかねばならぬと思っております。

#### ○笠井委員

最後に一言だけ質問をしておきたいんですが、そういう意味でも、国際世論を喚起するという点で、政府の役割は大事だと思うんです。今回の準備委員会では、日本政府として「軍縮・不拡散～日本の取り組み～」というパンフの英語版をつくられたということで、配布をしたということでもあります。

昨年六月七日に当委員会で、私、被爆の実相とか被爆者の訴えなどを英文パンフレットにしてぜひやってほしいというふうな提起をしましたら、当時塩崎副大臣が、作成する方向で検討したいというふうに言われて、実際にこれはつくられた。日本語版とも違って英語版は、日本語版にないような被爆の実相、被爆者の紹介、それを写真入りで出されている。私は、これは率直に評価したいと思うんですね。

そして、今度の会議でも、「はだしのゲン」ということでの英語版を、大臣の肝いりという話も伺っておりますけれども、三十部配られて、もっとたくさん配ってほしいとか、もっと目立つところとか、もっと被爆の写真もという話もあったんですが、そういうやはり世論喚起の上でこれからどういう努力を、特に若い世代も含めて国際的にもやっていこうとされているか、最後に伺いたいと思います。

#### ◆麻生国務大臣

共産党に褒められるとはやばかったかなと思わないけない気がしないでもないので、何かなと思ったんですけども。(笠井委員「いいことはいいですよ」と呼ぶ)

「はだしのゲン」やら何やら、確かに、「はだしのゲン」を知っておられるという方は、長島先生ぐらい若くともう「はだしのゲン」の世代じゃなくなってきているんじゃないかと思いますが、あれはやはり、私らは子供のときにあの漫画の記憶がありましたものですから、顔はちょっと、あのころの原文とは大分顔つきが今風の顔につくってありますけれども、あれは結構実は読まれた本になりました。

そういった意味では、何となく、読むよりやはり見るという世代になってきておりますので、ああいいうものの方が人に入りやすいんだ、私はそう思っておりますので、たまたまあの漫画の記憶がありましたものですから、使わせていただいたというのが背景です。

いずれにいたしましても、読むより見る、ビジュアルなものの方にしていった方がこの種のものには説得力があるんだと思っておりますので、こういった努力は今後とも引き続きやらせていただきたいと存じます。

#### ○笠井委員

終わりますが、一言だけ。やはりそういう努力すればするほどはね返ってくる問題は、日本がアメリカの核の傘に依存している、この脱却がやはり必要になってくるという問題について指摘して、終わります。